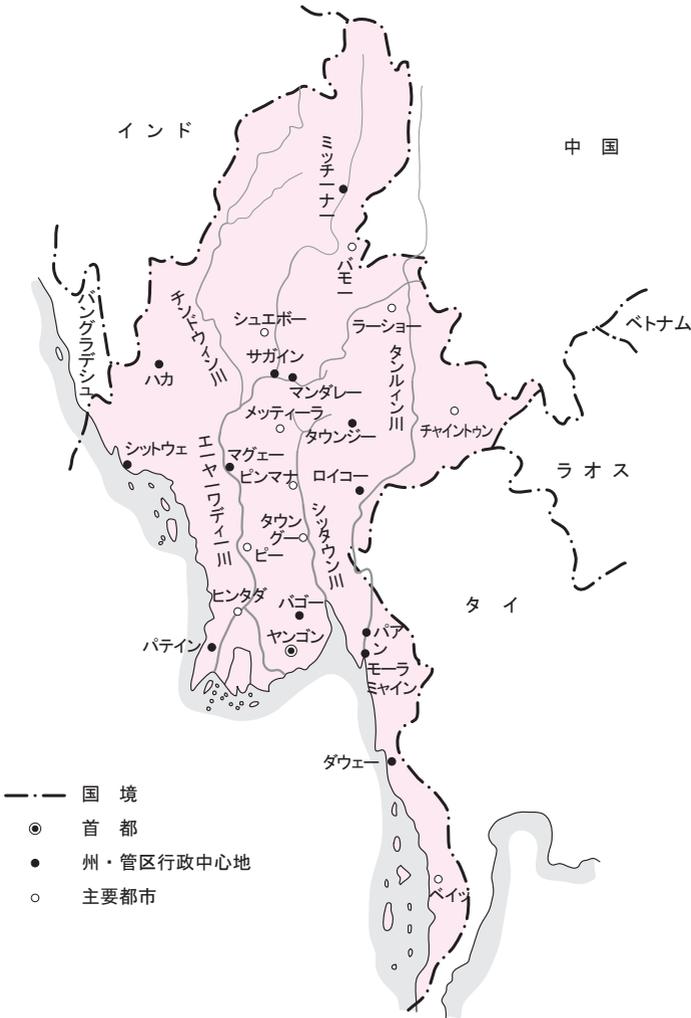


ミャンマー

ミャンマー連邦

面積	68万 km ²	政体	軍政(1988年9月18日以降)
人口	5217万人(2002/03年度推計)	元首	タンシュエ国家平和発展評議会議長
首都	ヤンゴン(旧ラングーン)	通貨	チャット(1米ドル=5.73チャット, 2004/05年度平均。1977年以降 1SDR=8.5085チャットに固定)
言語	ミャンマー語。ほかにシャン語、カレン語など	会計年度	4月~3月
宗教	仏教(ほかにイスラーム教、ヒンドゥー教、 キリスト教など)		



国軍の再結末——独自路線つらぬく軍政

く どう とし ひろ
工 藤 年 博

概 況

2004年10月のキンニョン首相失脚は、軍政首脳部の権力バランスを崩す大事件であった。国軍の分裂を懸念する声や、軍政の政治姿勢・対外政策の変化を予測する見方もあった。しかし、2005年、軍政はその結末を崩すことなく、国軍は派閥抗争による分裂の危機を乗り越えた。ただし、マウンエイ副議長の権力基盤強化など、将来の政変への火種は残った。タンシュエ議長の健康問題などが絡んでくると、トップ交代も現実的な可能性となってくる。前首相が敷いた民主化へのロードマップは維持されたが、軍政は国内外の批判や異議申し立てに耳を貸すことなく、独自の「民主化」路線をすすんでいる。

2005年11月、突如として始まったピンマナへの首都機能移転は、内外の関係者に衝撃を与えた。軍政の真の意図は不明であるが、近隣諸国への通告もない徹底した秘密主義による移転計画は、国民はもとより国際社会からも軍政の奇行と受け止められた。交通・通信・生活等あらゆるインフラが未整備な地方都市への移転は、政府機能に深刻な影響を与えると予測される。

経済は引き続き停滞した。経済成長路線へ復帰するために必要な経済改革は示されなかった。欧米諸国の経済制裁も継続し、ボディーブローのように経済活動に打撃を与えている。世界的な原油価格の値上がりを背景に、ガソリン・ディーゼル油の公定価格が大幅に値上げされた。これにともなうバス・トラック運賃の値上げは、市民生活を直撃した。他方、新たな天然ガス鉱区の発見により、近隣諸国を含む外国企業による開発競争が激しくなるなかで、軍政は外貨獲得手段としてますます天然ガス輸出に依存するようになっている。

国際環境が一層厳しさを増すなか、2005年、軍政は2つの外交的敗北を味わった。ASEAN 議長国辞退と国連安保理付託問題である。双方ともに、いわゆる「ミャンマー問題」が、国内あるいはASEANという地域枠組み内では完結も解決もしない国際社会の関心事となったことを示す事件であった。

国内政治

軍政内権力争い

2005年は、前年10月のキンニユン首相失脚という衝撃的な事件を受け、政局がどのように展開するのか、そして新たな権力バランスのもとで軍政の政治姿勢、対外政策に変化がみられるのか、その動静が注目された。

キンニユン首相の更迭は、国軍内部に権力・派閥争いが存在し、その対立軸が実戦部隊（陸軍）と諜報機関（国防省情報局）との間にあったことを明らかにする事件であった。国軍内に両者の対立があることは、外部観察者の間でも長らくいわれてきた。しかし、おそらくミャンマー国民を含む国軍の外部者にとって驚きであったのは、その確執の深刻さであったろう。キンニユン逮捕後、国防省情報局は即刻解体され、幹部はもとより、下級兵士・職員にいたるまで、更迭・左遷・免職の憂き目にあつた。両者の対立は、実戦部隊を統括するマウンエイ副議長と諜報機関を率いるキンニユン前首相との政治的権力闘争に留まらず、組織間の確執にその根元があつた。キンニユン逮捕に至るきっかけが中国国境貿易をめぐる権益争いであつたことは、この辺の事情を端的に示している。両者の争いはむしろ両組織が対峙する現場においてこそ激しかったのである。

このことは2005年および将来の国軍のあり方を占ううえで、2つの重要な意味をもっていた。第1に、2大派閥の直接対決は、どちらが勝つにせよ、国軍の決定的な分裂を引き起こす可能性があつた。キンニユンの諜報機関が1988年以來の軍政の集団支配体制を支える重要な権力機構であつたことは間違いなく、彼らの反撃もありえない話ではなかつた。第2に、現場を発火点とする対立の顕在化とその結果としてのキンニユン更迭は、必ずしも軍政首脳が望んだシナリオではない可能性があつた。組織間抗争のいわば落とし前として誕生した新たな権力バランスは、一体誰にとってプラスで誰にとってマイナスなのか、実は2004年末の時点では分からなかつた。

では、2005年の展開は何を明らかにしたのだろうか。まず第1に、国軍の分裂には至らないことが判明した。しかし、それでも政局が安定を取り戻すまで暫く時間がかかつた。2005年央まで、軍政内の不協和音を伝える報道や噂が絶えなかつたのである。1月にはヤンゴンで再び政変が起きたとの噂が広まつた。ソーウィン首相が11日以降国営メディアに登場しなかつたことや、マウンエイ副議長の

補佐官が21日に銃弾で死亡したとの情報が流れたことなどが、様々な憶測を呼んだ。しかし、タイを訪れていたニャンウィン外相が28日、政変の噂を全面否定し、同日、ソーウィン首相がタンシュエ議長、マウンエイ副議長とともに国営テレビに登場したため、噂はひとまず鎮静化した。

政変の噂は8月にも巻き起こった。英国営放送 BBC のビルマ語ラジオ放送が8月23日、マウンエイ副議長を首班とするグループがクーデタを起こし、タンシュエ議長を拘束したと報道したのである。BBC ビルマ語放送はミャンマー国内でも聴取することができ、市民にも人気のあるニュース・メディアである。これに対して、チョーサン情報相は26日、記者会見を開きクーデタの噂を否定するとともに、でっち上げニュースを流したとして BBC を非難した。

ミャンマーではこの種の噂は絶えずあり、その真偽は不明なことが多い。しかし、例えば1月の政変騒ぎに関しては、タイのタクシン首相が軍政内の政治的緊張に言及している。キンニュン失脚の報を真っ先に掴むなど、ミャンマー国軍の動静を緊密にフォローしている隣国首脳の発言は、これらの噂が全く根も葉もないものとは限らなかったことを示している。しかし、8月を境に政変の噂は消え、政局は落ち着きを取り戻していった。

第2の政権内権力バランスに関しては、タンシュエ議長の独裁化がすすんだとの見方がある一方で、マウンエイ副議長の権力基盤強化を指摘する意見もある。軍政は国防省情報局を解体し軍事保安局を新設したが、諜報機関として独立はさせず陸軍司令官(マウンエイ上級大将補)の管轄下に置いた。新組織に投入された人的・物的資源も限定的であり、国軍の諜報機能は弱体化した。国内において少数民族との内戦や民主化勢力との対立を抱え、対外関係において欧米諸国から制裁を加えられる軍政にとり、情報は治安・権力維持に決定的に重要である。実際、5月に首都ヤンゴンで同時爆弾テロ(詳細後述)を許してしまったのは、情報機関の機能不全のためであるとの指摘もある。このようなリスクを冒しつつも、独立した諜報組織の再設置を阻んだのはマウンエイ副議長であったといわれる。

マウンエイ副議長は強力な No.2 となった。ミャンマー政治において、No.1 は常に No.2 を切る、あるいは弱体化することでその権力を維持してきた。しかし、今回の措置(No.3 の更迭)は、結果として強力な No.2 を生み出してしまった。ここで想起されるのは、1992年のソーマウン議長(当時の No.1)の更迭劇である。この時は、実戦部隊を掌握する陸軍司令官タンシュエ大将(当時)と情報を握る情報局長キンニュン少将(当時)とが共謀し、実質的な軍内クーデタを執行した。軍

管区司令官にも根回しがなかったといわれるほど、両者の力は強かった。現在、マウンエイ副議長は実戦部隊と情報の両方を掌握した。その意味で、タンシュエ議長に対抗できる権力を保持したといえるだろう。もちろん、このことがすぐに政変に結びつく訳ではないが、権力交代が起きうる環境が整ったとはいえる。

軍政主導の「民主化」路線

もうひとつの注目点は、新たな権力バランスに置かれた軍政の政治姿勢であった。とくに、キンニョン前首相が主導してきたとされる民主化行程表(以下、ロードマップ)が維持されるのか否かが焦点であった。

2月17日、新憲法の原則を議論する国民会議が、約7カ月ぶりに再開された。国民会議はロードマップの第1段階と位置づけられており、これが再開されたことで、とりあえず軍政が既定の政治路線を継続することが確認された。再開された国民会議には、前年同様、軍政が招請した政党、1990年選出議員、民族、農民、労働者、学識者、公務員、招待者からなる8分野の代表約1000人が参加した。前回、国民会議をボイコットした最大民主化勢力の国民民主連盟(NLD)やシャン族民主連盟(SNLD)などは、招待されなかった。

ところが、国民会議は6週間後の3月31日に再び休会に入ってしまう。軍政は休会の理由として、出席者に農作業・ビジネスなど本業に戻る時間を与える必要があること、酷暑期に入ったことをあげ、年末に再開する方針を示した。国民会議が休会に入る数日前に、カチン独立機構(KIO)、新モン州党(NMSP)、ワ州連合軍(UWSA)など複数の少数民族組織が行った提案の取扱いをめぐり紛糾したとの情報もあり、これが休会の直接の原因であるとの見方もあった。そのため、その再開を危ぶむ声もあったが、12月5日に国民会議は再開された。NMSPが前回の会合で少数民族グループの提案が却下されたことを不服として欠席するなど、前会期での紛糾を示唆する事件はあったものの、軍政は再開の約束を守ったのである。

この時期、軍政が再開に踏み切ったのは、翌週に予定されていたASEAN首脳会議や初の東アジア首脳会議(サミット)を控え、国際社会の批判を少しでもかわしたいとの思惑があったものと思われる。しかし、こうした思惑のみが再開の要因ではない。軍政は2005年に入り、国民団結発展協会(USDA)に国民会議支持のデモ行進を連日組織させたり、USDAが政党になるべきとの大衆の希望を表明させたりするようになった。軍政が本気でロードマップを進めようとする、ジ

ェスチャーが増えてきているのである。

ただし、その場合でも、2006年内や2007年前半の決着はありえない。ロードマップ完了の時期のひとつの目安は、2008年から2009年前半頃である。軍政はスーチーの拘束に対し、2003年11月以降わざわざ国家防衛法10条b項を適用した。同法による拘束は、延長を繰り返すことで最長6年まで可能である。前回の同法適用による拘束は1989年から1995年までだった。2005年11月、軍政は2度目の拘束延長を行っている。すなわち、軍政主導で「民主化」を実現するためには、2009年11月のスーチー「解放」までに憲法制定のための国民投票や総選挙を含むロードマップを概ね完了しておく必要がある。気の長い話に思えるが、軍政がコミットする唯一のデッド・ライン(期限)という意味で重要である。

一方、NLDは国民会議をボイコットすることにより、その正統性に挑戦する戦略を貫いている。さらに、同党は2006年1月4日の独立記念日の集会において、国民会議に代わり、国家平和発展評議会(SPDC)、1990年選出議員、少数民族代表が参加する最高統治機関の設置を提案した。NLDは1998年にも国会議員代表者委員会(CRPP)を設置し、この委員会が1990年総選挙に基づく国会機能を代替すると発表したことがある。CRPPは現軍政によって制定された法律の無効を一方向的に宣言し、現政権を「不法」な権力と断じた。今回の提案は軍政を構成員として取り込んでいる点でCRPPとは大きく異なるが、目的が国民会議の正統性に対する異議申し立てである点に違いはない。しかし、この戦略が奏功する可能性はほとんどない。すでに述べたとおり、軍政はロードマップ路線を堅持するつもりであり、たとえNLDや国際社会から認知されなくても、我が道を行くだろう。

同時爆発事件

5月7日、ヤンゴン市内の3カ所でほぼ同時に爆弾が爆発し、19人が死亡、162人が負傷するという事件が発生した(死傷者数は政府発表)。爆弾は午後2時50分にヤンゴン貿易センター、2時55分と3時に2つのショッピングセンター(ジャンクション8とダゴン・センター)で爆発した。貿易センターではタイ・トレードフェアが開催中で、この爆発で3人のタイ人がけがをした。タイ政府は軍用輸送機を派遣し、トレードフェアに参加していた関係者全員を本国に輸送した。2つのショッピングセンターはいずれも市民やヤンゴン在住の外国人にも人気の場所であり、土曜日の午後は買い物客で混み合っていた。まさに、一般市民を狙った無差別爆弾テロに他ならなかった。また、死傷者の数については、政府発表

の数字を大きく上回るとする見方もある。

すぐに捜査当局は、カレン民族同盟(KNU)、シャン州軍(SSA)、カレン民族進歩党(KNPP)、亡命政府のビルマ連邦国民連合政府(NCGUB)の犯行と断定したが、これらの組織はいずれも事件への関与を否定した。破壊力の強いミャンマー国内では簡単には作れない爆弾を5分おきに正確に爆発させていることから、軍事訓練を受けた専門家の仕業とする見方が強い。そのため、旧キンニユン派の国軍情報局関係者が関わっているのではないかとの可能性も指摘された。他方、治安強化やASEAN議長国辞退(詳細後述)のための口実を作るために、軍政が自作自演で起こした事件であるとする見方もあった。

結局、チョーサン情報相は5月15日の記者会見で、犯行はタイ国境に拠点を置く全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)を中心とする反政府組織によるものであり、主犯格のコーコーナインはタイへ逃亡した、と発表した。アメリカ中央情報局(CIA)の事件への関与も示唆し、犯人逮捕に関する情報提供に500万^{タイバー}の懸賞金をかけた。しかし、現在(2006年1月)に至るまで、実行犯は逮捕されていない。多くの国民がコーコーナインを犯人とは信じず、警察長官でさえ元学生生活動家に犯人割り出しの協力を要請するほど捜査は難航を極めた。

犯人グループの正体や目的が分からないなか、ヤンゴンではしばしば爆弾騒ぎが起きた。爆弾が仕掛けられたとの噂から学校や道路が閉鎖されるなど、人々は神経質になった。ようやく落ち着き始めた頃、10月21日ヤンゴン繁華街の中心にある高級ホテル近くで再び爆発があった。負傷者は出なかったものの、人々の不安を増長させることとなった。同時爆発事件が迷宮入りの可能性を強めるなか、これまで軍政下で良好に維持されてきた治安が揺るぎつつある。

首都機能移転

軍政の政治姿勢を評価するうえで、2005年の注目すべき動きのひとつは首都機能の移転である。首都機能移転計画が表面化したのは、当局が各役所に移転への準備を口頭で指示した6月であった。軍政はすべての中央官庁をヤンゴンの北約320^{キロ}に位置するピンマナへ移転することを計画している。

ピンマナに軍司令部を置く構想は以前よりあった。上ビルマ、下ビルマ、シャン州の結節点に位置するピンマナに軍の拠点を置くことは、戦略的な意味があるといわれる。しかし、すべての中央官庁と公務員をともなって首都機能に移転する計画は、当の公務員にとっても寝耳に水であった。ピンマナは近郊の村々を含

めても約20万人程度の小さな街である。ヤンゴンとマンダレーを結ぶ幹線道路沿いに位置しているものの、道路の整備状況は悪く、ヤンゴンから車で7時間は要する(道路距離約390^{キロ})。電話・ファックス・メールなどの通信事情も劣悪である。政府庁舎や職員住宅、生活関連インフラも未整備である。ピンマナへの移転は政府機能に深刻な影響を与えることは明白であった。

その後、一時移転凍結の噂が流れたものの、11月6日早朝、前日に引越越しを申し渡された9つの省庁の職員を満載したトラックがピンマナへ向けて出発し、突然、移転が始まったのである。翌7日、チョーサン情報相は、行政機能を円滑にするために政府機能の中枢を移すとだけ説明した。また、当面、外国公館に移転を求めるつもりはないと発言した。

軍政の意図は何であろうか。占星術師の御託宣に従っただけとの噂がまことしやかに囁かれるが、やはりそこには軍政の論理があるはずである。外国メディアやアナリストは、アメリカの武力行使に対する軍政のパラノイアの恐怖を指摘する。アメリカが海から侵攻してきた場合、ヤンゴンはすぐに占領されてしまうが、山深いピンマナを拠点としていればゲリラ戦で反撃できるという。端から見れば、アメリカのミャンマー侵攻は馬鹿げた妄想にすぎないが、軍政首脳の間では現実的な可能性として想定されているという。アメリカによるパナマ侵攻(麻薬問題)、ボスニア・ヘルツェゴビナ空爆(民族問題)、イラク侵攻(人権問題)において開戦の口実を与えた問題を、ミャンマー軍政はすべて抱えているからである。

他方、将来的な国軍の権力維持を狙った動きとの指摘もある。政治を行う軍人と国防に専念する軍人とに国軍の役割を分けることで、将来的な民主体制においても国軍の政治関与を維持しようというのである。さらには、軍政はヤンゴンでの大衆蜂起を怖れており、その場合でも権力を保持できる体制を模索しているとの見方もある。場合によっては、国土を二分しても国軍の地位を守る。「遷都」はこうした国軍の意思表示にも見える。

経 済

停滞続く経済状況

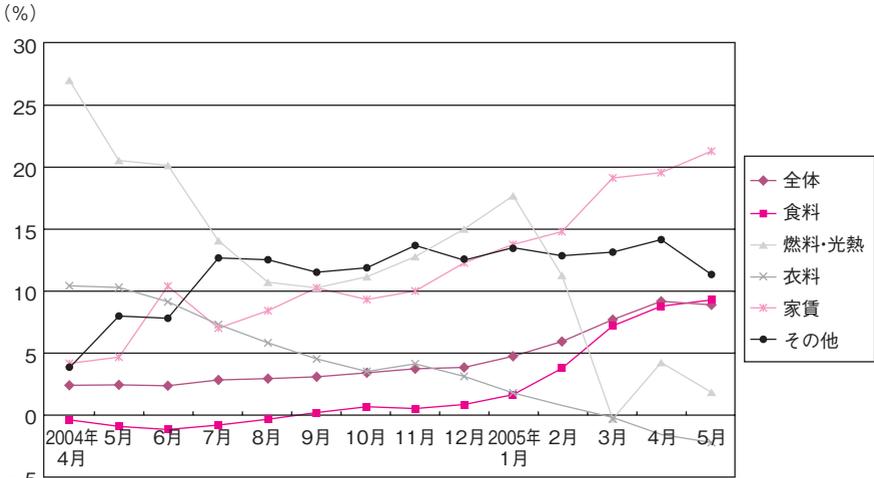
4月2日のソーウィン首相の演説によれば、第3次5カ年計画(2001～2005年度、年度は4月～3月)の最初の4年間の年平均GDP成長率は12.4%を記録し、2005年度も12.6%を目指すとしている。公式統計によれば、ミャンマー経済は1999年度以来7年連続の2桁成長を続けることになる。

しかし、アジア開発銀行(ADB)は、2004年度のマクロ経済の評価において、政府統計上の高成長は電力供給や肥料などの投入財の増加をともなっておらず、2003年の銀行危機、アメリカによる経済制裁、外貨不足などの影響も顕著であることから、過大推計であると指摘した。『エコノミスト』の調査部門であるEIUは、2004年度の同国のGDP成長率をマイナス2.7%、2005年度のそれを1.5%と厳しく推計している。シンガポールの東南アジア研究所(ISEAS)は、両年度ともに4%程度と推計する。全体として、2005年度は2003年度、2004年度の最悪期は脱しつつあるものの、成長率の水準は高いものではなかったと推定される。

ガソリン・ディーゼル油値上げ

景気回復のアキレス腱となったのは物価の上昇である。消費者物価指数はすでに2004年度下期から穏やかな上昇基調にあった。現時点で得られる統計は2005年5月時点までであるが、上昇傾向が続いている(図1)。2004年に低価格で推移した米価の回復、および世界的な原油価格の値上がりを反映した燃料・光熱費の高止まりなどが要因であった。この傾向に拍車をかけたのが、10月20日の石油燃料の公定価格の値上げである。ガソリンの公定価格は1^ズ(1^ズは約4^ズ)当たり180^ズから150^ズへ、ディーゼル油(軽油)は160^ズから150^ズへと跳ね上がった。それぞれ8倍～9倍の値上げである。ヤンゴンでは車両1台につき1カ月に60^ズを公定価格で購入することができる。もちろん、公定価格では超過需要が発生していたから、平行市場での価格はこれを大幅に上回っていた。値上げ前の8月頃までのガソリン価格は、2000^ズ程度で推移していた。そのため、今回の公定価格の改定は市場価格へ近づくという意味で、資源配分の効率化を促すものともいえた。しかし、実際には、値上げ後は業者の売り惜しみなどもあり、市場価格はガソリンが2800^ズ、ディーゼル油が3500^ズにまで高騰した。

図1 消費者物価上昇率(対前年同月比)



(出所) Central Statistical Organization, *Selected Monthly Economic Indicators*, May 2005.

公定価格の値上げにより、もっとも打撃を受けたのはヤンゴンを走る公共バス・トラック(荷台を改造したミニバス)であった。市内の路線バス・トラックは運賃を安く抑えることを条件に、公定価格で燃料を供給されていた。今回の燃料価格の値上げを受けて、それまで初乗り20[₹]だった運賃が、80[₹]にまで上昇した。たとえば、通勤時にバスを1回乗り換え、20日間出勤すると、交通費は1カ月で3200[₹]かかる。大学卒の公務員の初任給が6000～7000[₹]であることを考えると、その値上げの大きさが分かる。それでも、公務員の場合は各役所が通勤バスを運行しているケースが多いからまだ良い。そうした手段のない一般庶民(とくに貧困層)には大変な痛手であったはずである。

国有企業が提供する公共サービスの料金は、数年間据え置かれた後、物価上昇による収入の目減りを解消するため、一気に何倍にも値上げされることが多い。電気料金や電話料金などは、こうした数年ごとの大幅値上げが繰り返されてきた。しかし、石油燃料価格だけは長いこと据え置かれてきた。これは公定価格と市場価格の差額がクォータ(割当)を多く持つ軍や政府関係者に対する隠れた補助金となっていたことも一因であるが、物価への影響が格段に大きいためでもあった。市民生活の悪化による政治的不安定化を怖れる軍政は、燃料価格の値上げには常

に慎重であった。にもかかわらず、今回このような大幅な値上げに踏み切らざるをえなかったのは、石油燃料に対する補助金が財政上耐えられない程に大きくなったためと考えられる。それにしても、直撃を受ける社会階層への緩和策を全く講じないままの値上げは、政府の経済無策を改めて市民に示すものであった。

活発化する天然ガス開発

モッタマ湾沖合のヤダナ・ガス田とアングマン海沖合のイエタゲン・ガス田からパイプラインでタイへ輸出される天然ガスは、2004年度時点でミャンマー輸出の4分の1を占める最大の輸出品である。輸出品目第2位の縫製品(14%)が欧米の経済制裁により低迷するなか、外貨獲得源としての天然ガス輸出への依存度はますます高まっている。

これら2つの大規模海底ガス田に加えて、2004年1月、韓国の大宇とインドの国営ガス公社を中心とするコンソーシアムが、ベンガル湾沖合にシュエー・ガス田を発見した。同年中に、この天然ガスをバングラデシュ経由でインドへ輸出する計画が持ち上がった。2005年1月、ミャンマー、インド、バングラデシュ3カ国のエネルギー担当閣僚会議がヤンゴンで開催され、バングラデシュをとおりインドへつながるパイプライン建設について基本合意がなされた。その後、バングラデシュが提示した条件との折り合いがつかず、計画は滞ってしまっている。しかし、いずれにせよ、本鉱区からの天然ガス輸出の実現は時間の問題である。近い将来、軍政はもうひとつの大きな外貨獲得源を得ることとなるだろう。

一方、海外での資源獲得を活発化する中国企業も、ミャンマーでの石油・天然ガス開発に乗り出した。まず、2004年10月から4カ月の間に相次いで地上・海底を含む6鉱区の試掘契約を締結した。契約に至るそのスピードに、他の外国企業は驚いたという。2005年11月には、ミャンマー石油・ガス公社(MOGE)が中国石油天然気(ペトロチャイナ)と雲南省へ石油・天然ガスを輸送するためのパイプライン敷設に関する覚書を調印した、との報道がなされた。報道では鉱区が特定されていないが、シュエー・ガス田の可能性も取沙汰されている。インドへの輸出計画が首尾良く運ばない場合、輸出先を中国へ切り替える可能性も出てきた。タイを含む近隣諸国が、増大する国内エネルギー需要を賄うため、競うようにミャンマーの天然ガス開発に参入している。天然ガス開発は外貨収入を国庫にもたらしのみならず、関係諸国に対する外交上の交渉カードにもなりつつある。

対 外 関 係

2005年1月、アメリカの次期国務長官に指名されたライス大統領補佐官は上院外交委員会の公聴会で、圧制の拠点(outposts of tyranny)としてキューバ、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、イラン、ベラルーシ、ジンバブエとともに、ミャンマーを名指しした。ミャンマーを取り巻く国際環境が厳しさを増すなかで、2005年、軍政は2つの大きな外交的敗北を味わった。ASEAN 議長国辞退と国連安保理付託問題である。外交舞台の主役であったキンニョンを失ったこともあり、軍政の対外姿勢は一層内向きとなっている。

ASEAN 議長国辞退

2005年前半はミャンマーのASEAN 議長国就任をめぐり、各国・陣営間で活発な駆け引きが展開された。ASEAN では加盟各国が国名のアルファベット順で1年ごとに議長国を務めており、このルールに従いミャンマーは2006年後半から議長国に就任する予定であった。しかし、アメリカとEUはこれに反発、同国が議長国となった場合、一連のASEAN 関連会議を欠席する方針を示していた。

これまでASEANは内政不干渉の原則に基づき、欧米諸国の外圧からミャンマーを擁護してきた。しかし、域外国と良好な関係を維持したいASEANにとって、ミャンマー問題は次第に重荷になりつつあった。とくに、前年のアジア欧州会議(ASEM)への同国の参加問題をめぐるEUとの抜き差しならない対立は、ASEAN各国に問題の深刻さを改めて認識させた。ミャンマーが議長国となった場合、ASEANはアメリカ・EUとの対決を覚悟しなければならなかった。

さらに、ASEAN内からも各国議員を中心にミャンマーの議長国就任に異議が続出した。ASEAN各国議員でつくるミャンマー問題議員連盟は、スーチー解放や政治改革が実現しないまま同国がASEAN議長国になれば国際社会のASEANへの信頼が失墜するとして、自国政府に厳しい姿勢を要求した。議員連盟は2月にヤンゴンへ使節を送ろうとしたが、軍政に拒否された。同連盟メンバーのうち、約140人の議員は政治的進展が見られない場合、ミャンマーをASEANから除名すべきとの嘆願書にも署名した。3月には、マレーシア与党の国民戦線がミャンマーのASEAN議長国資格停止を求める動議を国会に提出する動きを見せた。フィリピンとタイの上院もそれぞれスーチー解放まで、同国の

議長国就任を延期すべきとの決議を採択した。

結局、7月26日、ASEAN 閣僚会議に出席したニャンウィン外相が、国民和解と民主化に専念するため議長国就任を辞退すると表明し、ようやく問題に決着がついた。ASEAN 各国は安堵し、一様に軍政の対応を評価した。しかし、ASEAN は当面の火種は回避したものの、同時にミャンマーに実質的な政治改革を迫る貴重な機会を逸したともいえる。緩やかな組織体である ASEAN にとって、加盟各国による議長国持ち回りは求心力を保つための中核的制度である。議長国就任を通じて、ASEAN 全体の利益を図ると同時に各国のリーダーシップを発揮できるからである。議長国に就任できないことは、ASEAN 全体の意思決定に参画する資格がないも同然である。

ミャンマーの民主化問題やスーチー解放が実現しないなか、12月にクアラルンプールで開催された ASEAN 首脳会議は、軍政に対して異例の厳しい姿勢を示した。議長声明のなかでミャンマーを名指しして民主化を求めると同時に、「拘留者らの釈放を求める」との表現でスーチーの解放を要請したのである。また、ミャンマーに議長国マレーシアのサイドハミド外相を特使として派遣することも決めた。しかし、2006年1月6日、ニャンウィン外相はピンマナへの首都機能移転に忙しいことを理由に、早期の特使受け入れに難色を示している。同月4日、ミャンマー問題担当の国連事務総長特使を5年近く務めたマレーシアの外交官ラザリが、そのポストより辞任した。彼は2004年3月以降ミャンマー入国を拒否されていた。1997年、ミャンマーはマレーシアの強力な後押しにより ASEAN 加盟を果たした経緯もあり、一連の対応はマレーシアの面子をつぶすものと受け止められている。ミャンマー問題は、ASEAN 内だけでは解決困難な問題との認識が強まっている。

国連安保理付託問題

9月20日、ノーベル賞受賞者であるチェコのハベル元大統領、南アフリカのツツ大司教が、ミャンマー問題の解決のために国連安全保障理事会(以下、安保理)の行動を促す報告書を発表した。報告書は2人がある法律事務所へ委託したもので、ミャンマー軍政は自国民だけでなく世界の平和と安定にとっても脅威でありうるとし、安保理の積極的関与を訴えている。かねてから、アメリカを中心にミャンマー問題の安保理付託を目指す動きがあった。アメリカは6月にもこれを提案したが、中国、ロシアの反対により実現しなかった経緯がある。この報告書を

きっかけとして、安保理付託問題が再燃したのである。

これまでに、国連はミャンマー軍政に対して人権・民主化状況の改善やスーチーの解放を求める総会決議を14回、人権委員会決議を13回出してきた。ただし、これらの決議には拘束力がなく、勧告的な意味合いに留まっていた。これに対し、安保理決議は加盟国に法的拘束力を有する。そのため、総会決議や人権委員会決議をまったく意に介さなかった軍政も、安保理付託問題については敏感になっていた。もちろん、拒否権をもつ中国、ロシアが反対している以上、安保理決議が採択される可能性はまずない。それでも、安保理15カ国(常任5カ国、非常任10カ国)のうち9カ国の賛成を得れば、議題として上程することは可能となる。そして、一度登録されると5年間は議題として残ることになる。安保理に付託されるということは、ミャンマー問題が世界の平和と安全に対する脅威であるとの認識を国際社会が共有することを意味する。それは国内あるいは地域の問題から世界的関心事になるのである。9月16日、ニャンウィン外相が第60回国連総会における演説で、内政不干渉という国連の原則を堅持すべきとことさら強調したのは、こうした動きを牽制するためであった。

アメリカ、イギリス、フランスの常任理事国3カ国に加えて、非常任理事国では欧州のデンマーク、ギリシャ、ルーマニアの3カ国が当初より賛成していた。これにアメリカのロビー活動により、アフリカの2カ国が賛成に回った。日本は棄権を表明していたため、同じく非常任理事国のフィリピンの動向に注目が集まった。11月中旬、韓国・釜山で開催されたAPEC首脳会議において、フィリピンのアロヨ大統領がブッシュ大統領に賛成票を投じることを約束したとの報道がなされた。ミャンマー問題の安保理付託は実現直前までいったのである。

結局、両陣営の妥協により、安保理は非公式・非公開のブリーフィングを実施することを決定し、12月16日開催された。今回のブリーフィングは1回限りであり、フォローアップは行われない予定である。ミャンマー軍政はアメリカが安保理で実績を積み重ねることにより、いずれ安保理決議、ひいては武力行使へとつながっていくのではないかと恐れを抱いている。すでに述べたとおり、2006年1月にはラザリ国連特使が辞任し、ピネイロ国連人権特別報告官もミャンマー入国を拒否されたまま同年3月に任期切れを迎える予定である。従来为国連のアプローチが有効性を失うなか、国連が新たなイニシアチブを打ち出すことができるのか。2006年における安保理付託問題の行方が注目される。

2006年の課題

ミャンマーが抱える根本的な問題は、軍政、民主化勢力、少数民族が対話と妥協を通じて将来の統治体制のあり方を構想し、その新たな体制をもって国際社会の認知を受け、経済成長路線へと復帰することである。現在、この問題は国際社会がどう関わるべきかを含めて、「ミャンマー問題」といわれている。問題の本質は1988年の軍政の登場以来変わっていない。しかし、2005年はそれが国際社会の重要関心事であると認識された年であった。

軍政に政治改革を要求できる勢力は、すでに国内にはない。最大民主化勢力 NLD は力を失って久しい。中央執行委員の平均年齢は約80歳であり、自宅軟禁の続くスーチー以外に指導力を発揮できるリーダーはいない。停戦から10年以上を経た少数民族武装勢力は、合法・非合法を問わずそれぞれの経済利権確保に血道をあげており、政治勢力としての大同団結は困難である。学生運動は封殺され、NGO は政府の監督下におかれ、国内マスコミは完全に統制されている。

国内勢力が無力ななか、軍政の問題先延ばしに歯止めをかけられるのは、国際社会による圧力のみである。2005年においては、ミャンマーの ASEAN 議長国就任問題が、国際社会が影響力を行使しうる絶好の機会であった。しかし、軍政は予想外にあっさりと面子を捨て、この機会を無効としてしまった。欧米諸国は経済制裁を継続しているが、地政学的重要性や資源獲得を優先する近隣諸国による軍政支援が、これを無力化してしまっている。もちろん、軍政の自己改革に期待することはできない。「遷都」の動きを見れば、軍政が国民はもとより友好国の意見にさえ耳を貸さないことが分かる。このような状況下では、2006年あるいは近い将来、ミャンマーで体制転換が実現する可能性は小さいだろう。

しかし、政治改革への動きがまったくないわけではない。遅々としてではあるが審議のすすむ国民会議の答申に基づく憲法草案は、たとえそれが民主主義と呼ぶには不十分なものであっても、少なくとも現在の国軍独裁とは違う新たな国家のあり方を提示するはずである。国民会議をボイコットした NLD やアウンサン スーチーは、当然この憲法草案、あるいはロードマップ自体に反対し続けるだろう。こうした対決路線は国内民主化勢力としては当然であり必要でもある。しかし、同時に、軍政主導のロードマップを少しでもスピードアップするための働きかけも重要である。そして、この役割を果たせるのは、日本を含む国際社会だけである。2006年、国際社会の新たなイニシアチブが注目される。

(新領域研究センター研究グループ長)

1月1日 ▶財政歳入省、外為手数料を外貨支払とするよう銀行に指示。

▶第1工業省、中国の雲南国際技術経済協力会社と竹パルプ工場建設で契約。

2日 ▶政府、受刑者5588人を釈放と発表。国民民主連盟(NLD)党員など反体制派25人を含む。

4日 ▶NLD、独立記念日の式典開催。軍政に対話を求める声明を発表。

6日 ▶EU、ミャンマー国内および国境地帯の少数民族に対する支援事業を発表。

9日 ▶カタール航空、ヤンゴン乗り入れ。

11日 ▶政府軍、カレン民族同盟(KNU)の駐屯基地を攻撃。

12日 ▶ミャンマー、インド、バングラデシュ、エネルギー閣僚会議をヤンゴンで開催。

18日 ▶ライス米大統領補佐官、ミャンマーなど6カ国を圧政の拠点と批判。

24日 ▶国防省情報局の元高官に対する裁判が開始。前首相の2人の息子も対象。

25日 ▶中国・シンガポール企業連合、3日目の石油・天然ガス開発協定を締結。

31日 ▶ホテル観光省、ホテル業界に宿泊料の値上げを要請。

2月1日 ▶ブレア英国首相、ミャンマー訪問自粛キャンペーンを応援。

13日 ▶政府、テインウ NLD 副議長の自宅軟禁を1年延長。

14日 ▶政府、シャン民主連盟(SNLD)、シャン州平和委員会(SSPC)の幹部を逮捕。

17日 ▶国民会議、2004年7月9日以来の再開。

18日 ▶NLD、議員当選者ら18名を除名。

21日 ▶ソーウィン首相、フィリピン訪問。アロヨ大統領と会談。

23日 ▶国際労働機関(ILO)の使節団、軍政首脳と面談できず、予定を早めて帰国。

24日 ▶ニャンウィン外相、バングラデシュ訪問。貿易経済協力の合同委員会設置で合意。

3月4日 ▶政治家のチーマウン、死去。90歳。

7日 ▶エア・バガン、ミッチーナー、プータオ、ダウエー、ベイッへ定期便就航。

8日 ▶政府、元学生活動家のソーミンを14年ぶりに釈放。

▶政府、バングラデシュと受刑者交換で合意。

9日 ▶アジア欧州会議、ラザリ国連事務総長特使のミャンマー訪問の実現を要請。

14日 ▶政府、陸上鉦区開発への外資参入を禁止。ミャンマー石油・ガス公社が独占開発。

15日 ▶ラフィダ・マレーシア通産相、来訪。

16日 ▶政府、元学生活動家のコジーを13年ぶりに釈放。

18日 ▶政府、NLD 選出議員および国会議員代表者委員会(CRPP)委員の2名を逮捕。

21日 ▶インドの海運会社、ヤンゴン=チェンナイ間の直行便を就航。

23日 ▶マレーシア与党議員、ミャンマーのASEAN 議長国資格の停止を呼びかけ。

24日 ▶カンタティ・タイ外相、マレーシア与党議員の動きに同調しないと発言。

25日 ▶インド外相ナトワール・シン、来訪。

27日 ▶在米ミャンマー大使館ナンバー2のアウンリントゥ、米国へ政治亡命を申請。

28日 ▶研究者、欧州委員会(EC)委託調査を提出。EUの対ミャンマー政策変更を求める。

31日 ▶国民会議、再び休会。

▶財政歳入省、大手民間銀行のAWB、MMF 2行の免許を取り消し。

▶リー・シンガポール首相、来訪。

4月5日 ▶EC、対ミャンマー人道支援についての専門家会合を開催。

6日 ▶アジア開発銀行、2003年度GDP成

長率発表。政府発表値(13.8%)を下回る。

7日 ▶ソーウィン首相、ラオス、ベトナム、カンボジアを訪問。

8日 ▶特別裁判所、元国軍情報局の対外関係責任者テインスエ被告に152年の禁固刑。

10日 ▶パガンの展望塔、開所。

11日 ▶科学技術省、知的財産権法の原案を作成。2006年1月施行予定。

14日 ▶シャン州民族軍第11旅団、武器を国軍へ引き渡し。

17日 ▶国営紙、2004年度のGDP成長率を12.6%とするシュエマン大将の発言を掲載。

▶元大統領の息子を中心とする国外シャン族グループ、シャン州の「独立」を宣言。

22日 ▶タンシュエ議長、ジャカルタにてアナン国連事務総長と会談。

23日 ▶タンシュエ議長、ジャカルタにてユドヨノ・インドネシア大統領、胡錦濤・中国国家主席と会談。

26日 ▶マンダレー最大市場ゼージョーで爆発。2人死亡、15人負傷。

▶EU外相理事会、対ミャンマー制裁延長。

29日 ▶ニャンウィン外相、中国訪問。

5月3日 ▶ダライ・ラマなどノーベル平和賞受賞者グループ、スーチーへ公開書簡。

7日 ▶ヤンゴン市内3カ所で爆発。捜査当局は19人死亡、162人負傷と発表。

▶インド企業のエッサー・オイル、ラカイン州の海底・陸上鉱区を試掘権獲得。

9日 ▶警察長官、元学生活動家8人に同時爆発事件の捜索協力を要請。

11日 ▶国際労働機関(ILO)、年次報告書公表。ミャンマーでの強制労働の存在を指摘。

14日 ▶政府の首都機能移転計画を海外メディアが報道。

15日 ▶チョーサン情報相、同時爆発事件の犯行グループと実行犯を特定と発表。

20日 ▶商業省、5月下旬に予定していたヤンゴン国際貿易見本市を無期延期。

24日 ▶シャン州民族軍(SSNA)、国軍との停戦協定を破棄。

27日 ▶NLD、1990年総選挙の15周年記念集会を開催。

28日 ▶オスロ拠点のビルマ民主の声、ミャンマー向け衛星テレビ放送を開始。

30日 ▶タイのウィセート・エネルギー相、タンルイン川水力発電ダム調査でミャンマーと合意。

6月5日 ▶タイ石油開発公社(PTTEP)、ミャンマーのM9海底鉱区で試掘。

▶ミャンマーとタイの両政府、貨物自動車の相互乗り入れに関する覚書を締結。

7日 ▶インターネット接続最大手のバガン・サイバーテク、利用料金の大幅引き上げ。

▶政府、ベルギーに大使館開設を計画。EUとの関係改善を目指す動き。

9日 ▶新駐日大使に、ラミン・駐ブラジル大使を任命。ソーラミン駐日大使は仏大使へ。

10日 ▶金融活動作業部会(FATF)、ミャンマーをマネーロンダリング対策に非協力的な国と認定。

13日 ▶NLD 党員ら5人に終身刑。

16日 ▶スーチー、60歳の誕生日。

▶EC、ミャンマーに対する150万^{ユーロ}の人道支援を決定。

19日 ▶国営ミャンマー保険、テロ行為による死傷、損害を保証する保険を発売。

22日 ▶ソーウィン首相、大将に昇進が判明。

24日 ▶米国、国連安全保障理事会(UNSC)でミャンマー問題の討議を提案。中国、ロシアなどの反対で実現せず。

27日 ▶日本政府、11億円の無償援助供与。

7月1日 ▶ミャンマー、国際標準化機構(ISO)の準会員に登録。

4日 ▶ソーウィン首相、昆明で開催のメコン首脳会議に参加(～5日)。

▶政府、民間企業数社にコメ輸出許可。

8日 ▶ロムロ・フィリピン外相、ASEAN議長国就任の用意ありと発言。

9日 ▶ミャンマー・インド両国のエネルギー相、天然ガスの代替輸送手段を検討。

11日 ▶国家計画経済開発省、ヤンゴン管区の工業団地に毎月の生産高報告を義務付け。

14日 ▶ミャンマー民営化委員会、8つの国営工場の売却を決定。

16日 ▶電力省、イエワ水力発電ダム用機材1億ドル超を中国企業より購入。

18日 ▶ヤンゴン管区陸運局、バス料金を値上げ。値上げ幅は2～2.5倍。

19日 ▶スーチー、殉難者の日の式典欠席。

21日 ▶ホルタ・東ティモール外相、来訪。

22日 ▶キンニョン前首相に禁固4年の判決。息子2人にも68年、51年の禁固刑。

26日 ▶外相、ASEAN閣僚会議において2006年議長国辞退を表明。

27日 ▶ブッシュ・米国大統領、対ミャンマー制裁を更新。

▶李肇星・中国外相、来訪(～28日)。

8月1日 ▶情報省、新たな出版規制を施行。

5日 ▶ミャンマー・ユニバーサル銀行、閉鎖。国営ミャンマー経済銀行が経営引き継ぎ。

8日 ▶定住・住宅開発局、上海市対外経済貿易委員会と共同で特別工業団地の建設計画。

10日 ▶内閣、小幅改造。

▶財政歳入省、ホテル・ツアー業界のサービス収入を輸出稼得外貨と認定。

▶ヤンゴン大学中央図書館トーカウ前館長、福岡アジア文化賞を受賞。

15日 ▶輸出入許可の交付権限が、商業省より貿易政策委員会へ移管。

▶財政歳入省、輸入目的の外貨利用を許可。

10%所得税の納付が条件。

18日 ▶アラタス・インドネシア元外相、国連事務総長特使として来訪(～20日)。

20日 ▶グローバル・ファンド、エイズ・結核・マラリア対策支援を打ち切り。

23日 ▶BBCラジオ、マウンエイ副議長によるクーデタがあったと報道。

25日 ▶タクシン・タイ首相、マウンエイ副議長によるクーデタの噂を否定。

26日 ▶情報相、記者会見でクーデタの噂を否定。

28日 ▶警察長官、5月のヤンゴン同時爆発事件の主犯を特定と発表。米国の関与も示唆。

▶情報相、4つの政治組織・少数民族武装集団などを非合法化。

9月1日 ▶タンシユエ議長、カンタティ・タイ外相と会談。

▶雲南機械機器輸出入公司、アッパー・パウラウン水力発電ダムの建設を受注。

5日 ▶ミャンマー農作物取引公社、輸出入サービスの提供を開始。

7日 ▶ミンコナイン元学生運動グループ、国際社会に人道援助の継続を要請。

9日 ▶政府、新モン州党(NMSP)への交付金を打ち切り。木材伐採権も取り消し。

12日 ▶ヤンゴン管区裁判所、5月のNLD党員の死亡事件について再審を棄却。

15日 ▶アナン国連事務総長、ミャンマーでは政治的自由が制限されていると批判。

16日 ▶外相、国連総会で演説。

▶ASEAN、オランダで開かれるEUとの経済閣僚会議のボイコットを決定。

▶ミャンマー・エアウェーズ・インターナショナル(MAI)、ニューデリー直行便停止。

20日 ▶ノーベル賞受賞者のハベルとツツ、ミャンマー問題の国連安保理への付託を要請。

21日 ▶外相、国連総会で2度目の演説。

22日 ▶ ASEAN 列国議会，民主化なければミャンマーを ASEAN から除名すべきと決議。

27日 ▶ NLD，設立17周年の集会開催。

▶ MAI，マレーシア航空とヤンゴン＝クアラ Lumpur 便を共同運航。

30日 ▶ 政府，ロシア原子力省と実験用原子炉の建設交渉を再開。

10月 1日 ▶ ミャンマー繊維公社(MTI)，バコックの繊維工場を開所。

3日 ▶ 大宇インターナショナル等，A3鉞区における天然ガス生産契約を締結。

7日 ▶ ラミン新駐日大使，信任状奉呈。

10日 ▶ サイドハミド・マレーシア外相，来訪。タンシユエ議長，ソーウィン首相と会談。

18日 ▶ 首相，南寧で開催の中国・ASEAN 博覧会に出席。曾慶紅・中国副首相と会談。

20日 ▶ エネルギー省，ガソリン・ディーゼル油の公定価格を約8倍値上げ。

21日 ▶ トレーダーズ・ホテル近くで爆発。

25日 ▶ 英国大使，マウンウー内相と会談。大使館警備に万全を求める。

▶ ジェットスター・アジア，MAI と共同でヤンゴン＝シンガポール便の運航を発表。

28日 ▶ バス，タクシーが料金値上げ。

29日 ▶ ピネイロ国連人権特別報告官，ミャンマー人権状況に関する報告書を提出。

31日 ▶ エーミン弁護士に7年の禁固刑。ヤンゴン ILO 事務所に情報を流した罪。

11月 3日 ▶ 米国財務省，ワ州連合軍(UWSA) の在米資産を凍結。

6日 ▶ 政府機関のピンマナ移転が始まる。

7日 ▶ 情報相，政府機能の円滑化のためピンマナへ首都機能を移転すると発表。

▶ 政府，米国大使館前の道路封鎖を解除。

8日 ▶ 2月に逮捕された SNLD 等の幹部8人に対し，長期の禁固刑。

▶ 国際自由労連(ICFTU)，ミャンマーでビジネスを行う外国企業リストを公表。

9日 ▶ 日本政府，UNICEF のミャンマー事業に対し380万ドルの拠出を表明。

10日 ▶ オン・ケンヨン ASEAN 事務局長，来訪。ソーウィン首相と会談。

16日 ▶ ブッシュ米大統領，京都での演説でミャンマー軍政を厳しく批判。

18日 ▶ 国連，ミャンマーの人権侵害停止を求める決議案を採択。

21日 ▶ ミャンマー鉄道，ヤンゴン＝ピンマナ間を結ぶ列車を運行。1日1往復。

23日 ▶ ヤンゴン市電力供給局法，施行。

25日 ▶ NLD，「国民の日」記念集会を開催。

27日 ▶ 政府，スーチー拘束を再度延長。

28日 ▶ ヤンゴンで大火事。2000世帯被災。

29日 ▶ 仏トタル社，パイプライン敷設地域の住民8人と法定外で和解。

12月 4日 ▶ 国際標準化機構(ISO)，マンダレーに駐在員事務所を開設。

5日 ▶ 国民会議，約8カ月ぶりに再開。

▶ 国内民間航空3社，2倍強の運賃値上げ。

▶ バス会社，ピンマナで路線バス運行開始。

6日 ▶ 連邦連帯発展協会(USDA)，デバイン事件への関与を否定。政党化を示唆。

9日 ▶ ASEAN 外相会議，スーチー解放を要求。

10日 ▶ 麻生外相，クアラ Lumpur にてニャンウィン外相と会談。

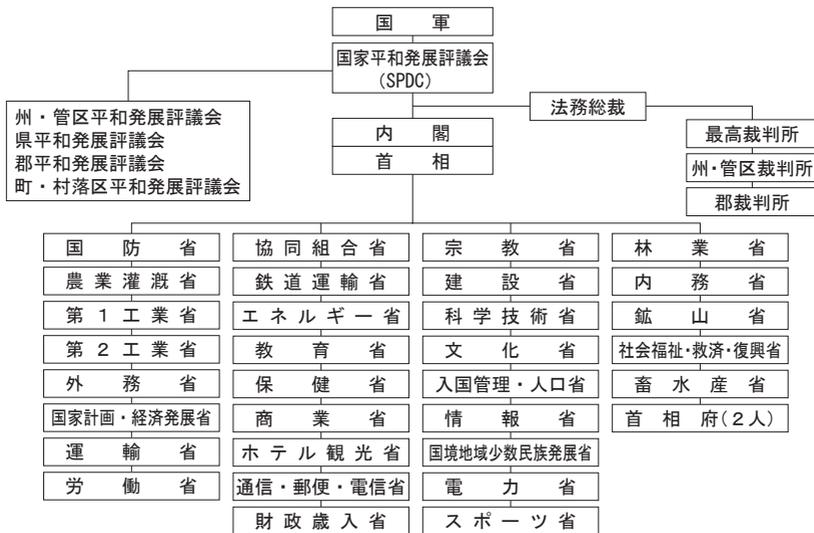
12日 ▶ ASEAN 首脳会議，ミャンマーに民主化促進を求める声明。調査団の派遣も決定。

16日 ▶ 国連安保理，ミャンマーに関する非公式協議開催。

20日 ▶ 国境なき医師団(仏)，ミャンマーから撤退を決定。

21日 ▶ NLD，内務省にスーチー書記長の拘束を違法とする申立書を提出。

① 国家機構図



② 国家平和発展評議会 (SPDC : State Peace and Development Council)

(2005年12月31日現在)

No	名前	SPDC における役職	国軍・政府における地位	
			階級	役職
1	Than Shwe	議長	上級大將補	国防大臣・国軍司令官
2	Maung Aye	副議長	上級大將	国軍副司令官・陸軍司令官
3	Thura Shwe Mann	委員	大將	国防省陸海空軍作戦調整官
4	Soe Win	委員	大將	首相・国防省防空局長
5	Thein Sein	第一書記	中將	国防省軍務総局長
6	Ye Myint	委員	中將	国防省第1特別作戦室長
7	Aung Htwe	委員	中將	国防省第2特別作戦室長
8	Khin Maung Than	委員	中將	国防省第3特別作戦室長
9	Maung Bo	委員	中將	国防省第4特別作戦室長
10	Thiha Thura Tin Aung Myint Oo	委員	中將	国防省兵站総局長
11	Kyaw Win	委員	中將	国防省訓練総局長
12	Tin Aye	委員	中將	国防省国防産業局長

③ 閣僚名簿

(2005年12月31日現在)

No	役 職 名	名 前	地 位	兼 任
1	首相	Soe Win	中将	
2	国防相	Than Shwe	上級大将	
3	農業灌漑相	Htay Oo	少将	
4	第1工業相	Aung Thaug	大佐	
5	第2工業相	Saw Lwin	少将	
6	外務相	Nyan Win	少将	
7	国家計画・経済発展相	Soe Tha	文民	
8	運輸相	Thein Swe	少将	
9	労働相	Thaug	文民(元軍人)	科学技術相
10	協同組合相	Zaw Min	大佐	
11	鉄道運輸相	Aung Min	少将	
12	エネルギー相	Lun Thi	准将	
13	教育相	Chan Nyein	文民	
14	保健相	Kyaw Myint	文民	
15	商業相	Tin Naing Thein	准将	
16	ホテル観光相	Thein Zaw	准将	通信・郵便・電信相
17	通信・郵便・電信相	Thein Zaw	准将	ホテル観光相
18	財政歳入相	Hla Tun	少将	
19	宗教相	Thura Myint Maung	准将	
20	建設相	Saw Tun	少将	
21	科学技術相	Thaug	文民(元軍人)	労働相
22	文化相	Kyi Aung	少将	
23	入国管理・人口相	Sein Htwa	少将	社会福祉・救済・復興相
24	情報相	Kyaw Hsan	准将	
25	国境地域少数民族発展相	Thein Nyunt	大佐	
26	電力相	Tin Htut	少将	
27	スポーツ相	Thura Aye Myint	准将	
28	林業相	Thein Aung	准将	
29	内務相	Maung Oo	少将	
30	鉱山相	Ohn Myint	准将	
31	社会福祉・救済・復興相	Sein Htwa	少将	入国管理・人口相
32	畜水産相	Maung Maung Thein	准将	
33	首相府大臣	Pyi Sone	准将	
34	首相府大臣	Than Shwe	文民	

(注) 文民のうち、過去の軍籍を確認できた者だけを元軍人と表記。

主要統計

ミャンマー 2005年

1 基礎統計

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
人口(100万人)	45.57	46.4	48.16	49.13	50.13	51.14	52.17	-	-
籾米生産高(100万トン)	17.4	16.4	16.8	19.8	21.0	21.6	21.8	23.1	24.7
消費者物価指数(1997=100)	76.6	102.63	133.51	154.40	151.74	204.09	322.68	403.14	418.33
公定為替レート(1ドル=チャット)	5.910	6.223	6.245	6.243	6.495	6.720	6.491	5.993	5.728

(出所) Central Statistical Organization, *Statistical Yearbook 2003*, および *Selected Economic Indicators*, May 2005.

2 産業別国内総生産(実質)

(単位: 100万チャット)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2000/01	2001/02	2002/03*
1. 財 生 産 計	47,481	53,235	60,670	60,670	1,889,653	2,055,266
農 業	27,417	30,297	33,659	33,659	1,346,030	1,384,747
畜 産 ・ 漁 業	5,984	6,988	8,310	8,310	226,802	254,094
林 業	802	839	867	867	15,436	16,102
エ ネ ルギ ー	236	393	511	511	5,171	6,386
鉱 業	1,129	1,468	1,869	1,869	10,600	13,507
製 造 業	7,222	8,272	10,171	10,171	222,834	282,632
電 力	830	948	1,093	1,093	3,177	3,783
建 設	3,861	4,031	4,191	4,191	59,603	94,015
2. サ ー ビ ス 計	15,224	16,567	18,660	18,660	273,729	334,040
運 輸	3,390	3,796	4,650	4,650	174,892	216,326
通 信	1,501	1,666	2,149	2,149	9,207	14,601
金 融	1,628	1,833	2,131	2,131	3,299	4,190
社 会 ・ 行 政	5,344	5,719	5,968	5,968	44,685	49,775
そ の 他 サ ー ビ ス	3,361	3,554	3,762	3,762	41,645	49,149
3. 商 業 計	16,755	18,354	20,945	20,945	678,933	737,240
国内総生産計(1+2+3)	79,460	88,157	100,275	100,275	2,842,314	3,126,546
1人当たり国内総生産(チャット)	1,650	1,794	2,000	2,000	54,482	59,930
G D P 成 長 率	5.8	10.9	13.7	13.7	11.3	10.0

(注) 1997/98~2000/01年までは1985/86年生産者価格。2001/02年以降は2000/01年生産者価格。*暫定。

(出所) Central Statistical Organization, *Statistical Yearbook 2003*.

3 国家財政

(単位：100万チャット)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
中央政府歳入	32,187	39,594	54,832	86,783	116,961	107,006
經常収	31,308	38,447	54,089	85,729	115,814	106,423
うち税収	20,101	22,644	31,357	49,429	56,653	49,920
うち国有企業納付金	8,195	10,509	16,642	26,864	43,689	44,418
資本収	599	851	491	803	80	408
金融収	280	296	252	251	1,068	175
外国援助	579	777	421	1,913	1,073	661
中央政府歳出	48,493	65,528	80,440	98,462	124,752	145,403
經常支	27,654	32,875	37,010	47,837	62,953	84,523
資本支	20,145	31,821	42,920	50,365	60,919	60,396
金融支	615	819	510	260	880	384
準備積立金	78	13	-	-	-	100
中央政府収支	-15,727	-25,157	-25,186	-9,766	-6,717	-37,736
国家企業収支	-13,929	-13,671	-26,555	-47,468	-85,149	-71,982
開発委員会収支	-29,647	-38,820	-51,739	-57,241	-91,876	-109,725
財政収支計	-59,303	-77,648	-103,480	-114,475	-183,742	-219,443

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000*
經常収支勘定					
貿易収支	-896	-958	-1,150	-1,318	-1,228
輸出	934	930	1,011	1,113	1,138
輸入	1,831	1,888	2,160	2,431	2,366
サービス収支	-10	87	25	158	136
受取	402	485	554	678	512
支払い	412	398	530	520	377
(内利払い)	140	26	23	15	69
移転収支	460	457	465	490	488
經常収支(除贈与)	-446	-414	-660	-670	-605
贈与	132	109	259	91	35
資本収支勘定					
長期純借入	-41	-113	89	228	0
長期借入	120	59	171	321	80
元本返済	161	172	82	93	80
短期純借入	0	0	0	0	0
外国直接投資	324	316	421	592	304
その他資本取引	-3	-3	-2	-3	-3
資本収支	413	309	767	908	336
誤差脱漏	14	-87	-64	-174	-217
総合収支	-19	-193	43	64	-51
特記事項					
債務返済比率	23	14	7	6	7
外貨準備高(期末)	381	288	331	395	343
輸入月数	2.5	1.8	1.8	1.9	1.7

(注) *暫定

(出所) Asian Development Bank, *Country Economic Report-Myanmar*, Vol. 2, Dec. 2001.

5 国・地域別貿易

(単位：100万チャット)

国名	2000/01		2001/02		2002/03*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1. 東南アジア	3,333	7,064	7,694	8,820	8,923	8,018
シンガポール	737	3,646	1,100	3,918	882	4,134
タイ	1,831	1,971	5,392	1,798	7,096	1,503
マレーシア	471	794	785	2,434	451	1,887
インドネシア	222	534	344	575	363	416
フィリピン	38	75	28	63	49	20
ベトナム	29	43	21	32	32	57
その他のアジア	4	1	25	0	16	1
2. その他	4,559	6,727	5,440	8,013	6,857	5,908
日本	542	1,317	451	2,390	522	1,392
中国	1,143	1,855	1,545	2,068	3,070	2,350
香港	531	838	377	512	389	408
韓国	139	1,874	152	2,261	165	898
インド	1,702	540	2,324	553	2,108	693
バングラデシュ	344	8	415	16	497	11
その他の近所	159	294	177	212	105	157
3. 中近東	83	95	404	80	394	119
4. アメリカ	1,699	163	1,970	228	2,203	165
5. ヨーロッパ	1,026	912	1,483	1,091	1,481	586
6. オーストラリア	18	0	2	13	1	0
7. その他	79	112	136	129	96	110
8. その他	1,938	1	1	4	1	3
総計	12,736	15,073	17,131	18,378	19,955	14,910

(注) *暫定。(出所) Central Statistical Organization, *Statistical Yearbook 2003*.

6 輸出構成

(単位：100万チャット)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03*
食料・たばこ	2,530	2,543	2,237	3,206	3,723	3,789
飲料	9	2	40	28	116	114
食用に適しない原材料(鉱物性燃料を除く)	1,305	1,233	1,819	1,401	2,469	2,104
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	2	10	31	1,180	4,247	5,919
動物性または植物性の加工油脂およびろう	7	2	0	0	0	0
化学工業生産品	3	10	1	3	11	4
原料別製成品	446	690	602	1,240	449	864
機械類および輸送用機器類	73	52	280	28	18	12
雑類	502	527	176	1,570	104	88
特殊取扱品	1,570	1,659	980	1,358	1,955	3,362
総計	6,447	6,728	6,165	10,014	13,091	16,256

(注) *暫定。(出所) 表5に同じ。

7 輸入構成

(単位：100万チャット)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03*
食料・たばこ	411	453	620	586	838	684
飲料	247	82	106	112	191	159
食用に適しない原材料(鉱物性燃料を除く)	48	64	320	248	59	82
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	676	941	1,654	1,145	3,839	2,105
動物性または植物性の加工油脂およびろう	805	689	488	412	253	272
化学工業生産品	1,654	1,672	1,871	1,924	1,787	1,760
原料別製成品	3,436	4,436	4,125	4,401	4,548	4,091
機械類および輸送用機器類	4,800	6,348	4,868	3,754	5,110	3,558
雑類	732	574	643	1,000	726	557
特殊取扱品	1,558	1,613	1,571	1,491	1,027	1,643
総計	14,366	16,872	16,265	15,073	18,378	14,910

(注) *暫定。(出所) 表5に同じ。